

株主メモ

事業年度	1月1日から翌年12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告

貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ
<http://www.gnclips.net/funai/kaisha4-koukoku.html>において
ご提供致しております。

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスして下さい。



IR情報は...

<http://www.funai-zc.co.jp/>

100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

〒163-0818 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル18階
TEL:03-5321-7020(代) FAX:03-5321-7271



 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

株主通信 Vol.3



第16期 中間事業報告
2006年1月1日～2006年6月30日

Consulting for Individuals
Consulting for Companies
Land and Real Estate

完全個別対応コンサルティングで、100年後もあなたのベストパートナー



株主、投資家の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のお引き立て、ならびに、ご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

船井財産コンサルティングは、日本最大級の財産コンサルティング会社として「社会から尊敬される会社」を目標に「お客様と社員の幸せ」を追求する日本版プライベートバンクです。
2006年8月3日、おかげさまでもちまして当社第16期における中間業績を発表させて頂きました。

社会の急激な変革の潮流の中で、人口減少、高齢化社会への移行、財政問題など、私たちが取り巻く環境は目まぐるしく変化してまいります。不動産の二極化は更に進み、国是でもある『貯蓄から投資へ』の合い言葉のもと国民資産は有価証券市場へと流入。投資信託等の金融商品がより身近な存在となった今、預金残高をリスク資金が上回る環境が生じてくるかもしれません。そのような社会情勢の中、今期のトピックスといたしまして、当社は、株式会社うかい（JASDAQ - 7621）に係る100年ファンド投資事業有限責任組合を連結し、株式会社うかいを当社の持分法適用関連会社といたしました。先に発表された中小企業庁のガイドラインにおいても我が国中小企業の円滑な事業承継が推奨されておりますが、当社は、上場企業の円滑な事業承継も極めて重要な課題として捉えており、今回の100年ファンド投資事業有限責任組合の連結は、現在我が国で大きく議論を呼んでいる投資事業組合に対する支配力基準並びに影響力基準に係る議論を踏まえた事象として、先鞭をつけるものとなりました。

創業以来、『変化』を常にチャンスと捉え、『100年後もあなたのベストパートナー』となるべく、資産家の皆様と共に時代を歩んできた当社にとりまして、『時代の変化』は、お客さま、そして社会に貢献するビジネスを生み出すためのチャンスであると考えています。株主の皆様のご期待に沿うべく、今後とも『株主至上主義』を貫徹するために、確固たる信念をもって企業努力に邁進することをお約束いたします。

今後とも、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
平林 良仁

当中間期の業績

経営成績

当中間連結会計期間(2006年1月1日から2006年6月30日まで)におけるわが国経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰が今後の景気への懸念材料であるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、また、雇用環境の改善及び個人消費の増加など、総じて拡大局面が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社11社)を取り巻く環境については、高まる財産コンサルティング需要並びに都心部の不動産価格の上昇を背景にして不動産取引等、総じて順調に推移いたしております。

財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比

45.1%増の1,722百万円、不動産取引収益は、不動産共同所有システム1案件(合計192口、19億2千万円)の募集を行い、好評のうちに完売。前中間連結会計期間比9.5%増の総額4,190百万円を計上いたしました。サブリース収益は、569百万円(前中間連結会計期間比23.9%増)、その他収益は、110百万円(前中間連結会計期間比21.0%減)を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、営業収益6,593百万円(前中間連結会計期間比17.5%増)、経常利益1,176百万円(同68.4%増)、中間純利益694百万円(同70.4%増)となりました。

収益区分別営業収益

(単位:百万円)

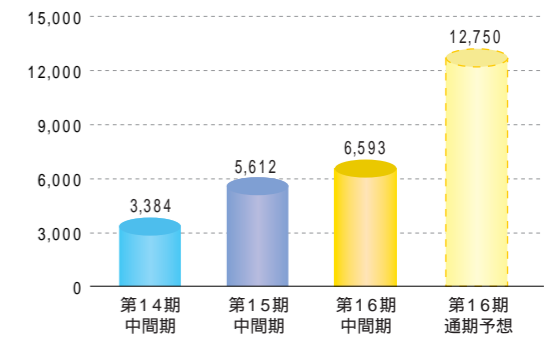
科目	期別		第15期中間期 (2005年12月期)		第16期中間期 (2006年12月期)		増加率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
財産コンサルティング収益	1,187	21.2	1,722	26.1	45.1		
不動産取引収益	3,826	68.2	4,190	63.6	9.5		
サブリース収益	459	8.2	569	8.6	23.9		
その他収益	139	2.4	110	1.7	21.0		
合計	5,612	100	6,593	100	17.5		

通期業績予想

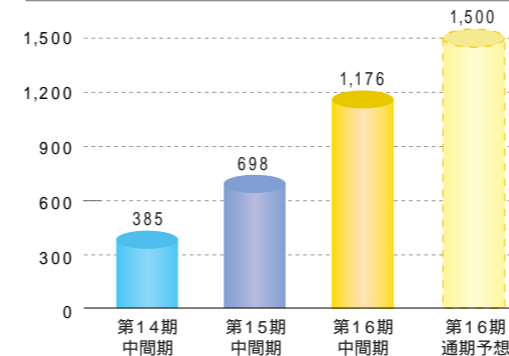
通期の当社グループ業績見通しにつきましては、財産コンサルティング収益、不動産取引収益ともに好調を維持しており、平成18年7月20日付けで通期業績予想(連結・個別)の修正を公表。

財産コンサルティング収益2,592百万円、不動産取引収益8,827百万円、サブリース収益1,069百万円、その他収益260百万円を見込んでおります。連結業績の見通しとして平成18年12月期の営業収益は、12,750百万円、経常利益は1,500百万円、当期純利益は825百万円を予定しています。

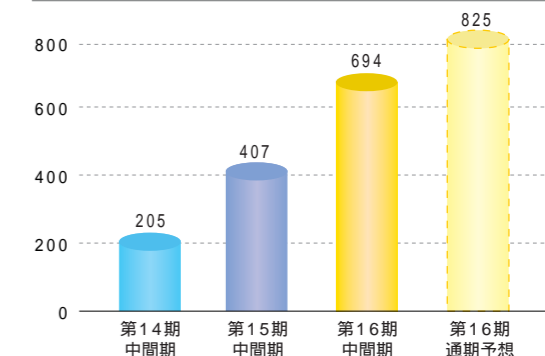
営業収益(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



中間(当期)純利益(単位:百万円)



事業内容

日本の個人資産家に合った 日本型の「顧客第一主義」 コンサルティング

個人財産コンサルティング

財産コンサルティング

100年財産コンサルティング

2代、3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」は、資産家最大のテーマである相続を軸として、不動産、保険、運用の分野にわたり、顧客の立場に徹した最適なアドバイスをご提供いたします。



10(イチマル)コンサルティング

お客様の課税資産に対して、10%の収入確保を目標とします。不動産の有効活用や、好立地不動産への買い換えや購入、船井不動産共同所有システムの利用などをご提案いたします。

業種別コンサルティング

土地持ち資産家の場合、「テニスコート経営」や「ゴルフ練習場経営」などの業種別のコンサルティングが必要になるケースがあります。当社は、財産保全と経営の発展のためのさまざまなアイデアをご提供し、大変、ご好評をいただいております。

毎年50社を超えるプロジェクトに 携わる経験とノウハウで 企業再生を実現

法人財産コンサルティング

企業再生コンサルティング

企業再生ネットワーク

税理士、不動産鑑定士、サービサー、公認会計士、弁護士、経営コンサルタントなど、力強いネットワークを生かし、企業再生をプロデュースいたします。

再生ファンド設立

企業と日本の再生をサポートすべく、企業再生ファンドを立ち上げております。



M&Aコンサルティング

企業再生に不可欠となってきたM&Aに対し、わが国トップレベルのサービスをご提供いたします。スピーディなクロージング、秘密保持最優先の姿勢には定評があります。グループ再編の一環、後継者難のオーナー企業などのサポートのため、友好的M&Aをキーワードに、経済発展に貢献してまいります。

平均的資産構成の 約6割を占める不動産の 二極化に対応

財産運用コンサルティング

不動産共同所有システム

不動産証券化の時代といわれていますが、不動産を実物保有し、そのメリットを享受したいと望まれる資産家の方のためのシステム「不動産共同所有システム」を構築いたしました。これは、不動産特定共同事業法に基づいた任意組合契約(金銭出资方式)を締結し、収益不動産を共同保有、収益を分配するシステムです。

管理預り資産総額 **132.8億円**(2006年7月現在)



安心してわかり易い不動産を 市場に提供、活性化に貢献し、 建物診断業務に特化

日本不動産格付株式会社

2006年1月23日、株式会社ニッシン(東京証券取引所市場第一部)と合弁会社「日本不動産格付株式会社」を設立し、共同で不動産格付事業及び建物診断事業、不動産鑑定・デューデリジェンス事業を開始いたしました。

事業内容

不動産鑑定・デューデリジェンス業務
建物診断・耐震・アスベスト・PML
WEB上における格付サイト運営

船井不動産ネットオークション

インターネットを通じ、不動産を売りたい方、買いたい方のニーズを収集し、皆様にご満足、ご安心いただける不動産のお取引をお手伝いさせていただきます。



2004年10月 『船井不動産ネットオークション』開始
2005年 4月 株式会社DeNA(マザーズ:2432)と業務提携
2005年11月 東急リゾート株式会社と業務提携
2006年 7月 株式会社ベネフィット・ワンと業務提携

成長の軌跡

今後のビジョンについて

社会の大きな変革期を迎え、不動産市場の二極化、そして『貯蓄から投資へ』と時代は確実に変貌を遂げつつあります。時代の変化を大きなビジネスチャンスとして資産家の皆さまとともに成長を遂げてきた当社は、「株主至上主義」を掲げ、資産家の皆さまのベストパートナーとなるべく時代の変化に即時対応する体制を整えてまいりました。

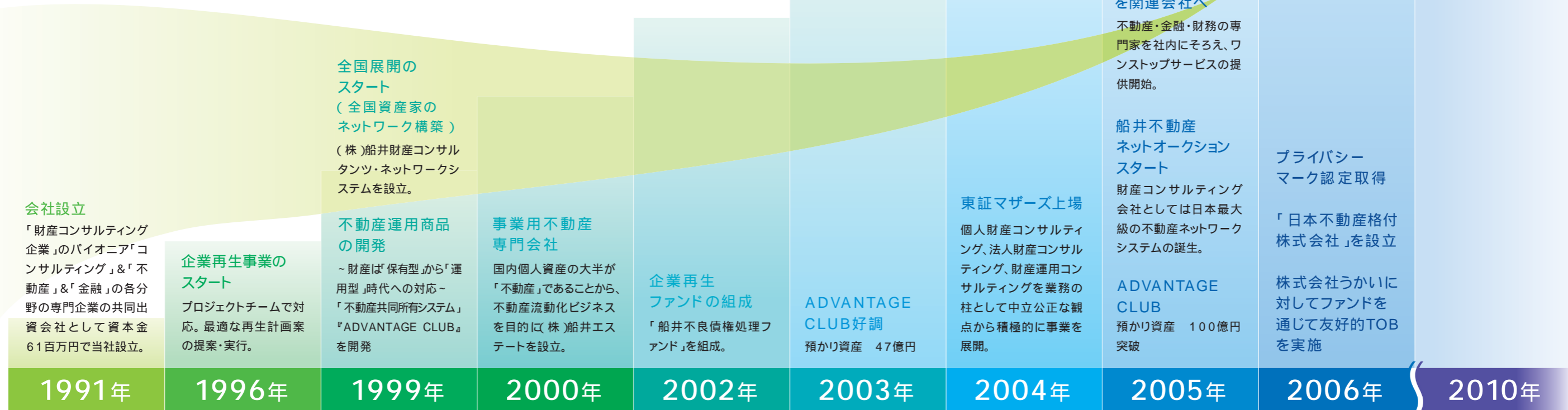
2005年に日本インベスターズ証券会社をグループ化し、不動産・金融・税務の専門家を社内にとろえ、今後もお客様

の重要問題に対して真摯なアドバイスと実行のアシストが出来るよう、2代・3代先も視野に入れた100年財産コンサルティングを提案してまいります。

『2010年、日本全国100拠点構想』に向けて更にネットワークを拡大し、『社会に尊敬される会社』の企業理念のもと、『100年後もあなたのベストパートナー』を目指してさらなる企業努力を重ねてまいります。



代表取締役社長
平林 良仁



事業承継 ~ 100年ファンド投資事業有限責任組合 ~



当社がゼネラルパートナー(無限責任組合員)となる100年ファンド投資事業有限責任組合では、株式会社うかいの普通株式の友好的TOBを実施致しました。当社と株式会社うかいとの間で面談を重ね、顧客志向や社会貢献意識等、経営理念の類似に相俟って互いに信任を得られたことに由縁します。

現在、高級日本料理直営店を5店舗、高級西洋料理直営店を5店舗展開し、地域密着型、富裕層固定客中心の事業展開を図っています。伝統的な日本建築や日本庭園を配した空間演出で、高級感と上品さを併せ持つオリジナリティの高い印象的な店づくりを行い、多くの富裕層のお客様からご支持を受け、確固たる「うかいブランド」を確立しています。



友好的TOB
企業価値向上
円滑な事業承継

投資先 株式会社うかい

株式会社うかい	JASDAQ (7621)
代表者	大久保 勇 昭和43年設立
従業員	544名
本社	東京都 八王子市
資本金	11億2,000万円
業種	高級飲食事業 ミュージアム事業
【18年3月期】	
売上高	109億4,800万円
経常利益	2億1,000万円
純利益	1億円



銀座うかい亭



八王子うかい亭



うかい鳥山

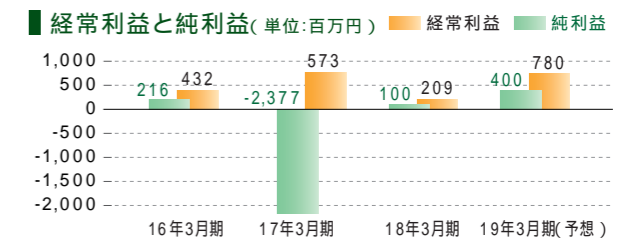
高級西洋料理 直営店5店

銀座うかい亭	横浜うかい亭
八王子うかい亭	ウカイリゾート
あざみ野うかい亭	

高級日本料理 直営店5店

うかい鳥山	とうふ屋うかい鷺宮店
うかい竹亭	東京芝とうふ屋うかい店
とうふ屋うかい大和田店	

株式会社うかい 業績ハイライト



連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	第15中間期 2005年6月30日現在	第16中間期 2006年6月30日現在
【資産の部】			
流動資産		10,164	14,311
固定資産		1,201	4,956
有形固定資産		209	213
無形固定資産		66	41
投資その他の資産		926	4,700
資産合計		11,366	19,268
【負債の部】			
流動負債		4,771	7,085
固定負債		3,051	7,799
負債合計		7,823	14,885
【少数株主持分】			
少数株主持分		10	—
【資本の部】			
資本金		805	—
資本剰余金		875	—
利益剰余金		1,848	—
その他有価証券評価差額金		2	—
資本合計		3,532	—
負債、少数持主分及び資本合計		11,366	—
【純資産の部】			
資本金		—	805
資本剰余金		—	875
利益剰余金		—	2,703
その他有価証券評価差額金		—	54
少数株主持分		—	52
純資産合計		—	4,382
負債、純資産合計		—	19,268

POINT1

当社グループは、当社、連結対象子会社11社及び、持分法適用関連会社11社で構成されています。

POINT2

自己資本は8.0億円増加(前連結会計年度比22.6%増)、ROE(当期純利益/自己資本)は11.5%から16.0%に増加致しました。

POINT3

総資産は、79億円増加(前中間連結会計期間比69.5%増)しました。これは当社が無限責任組合員となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を連結対象としたこと、販売用不動産の増加31.4億円が主たる要因であります。

POINT4

現預金は優良物件を機動的に取得するために必要なものであります。不動産物件の仕入用資金を確保するため、銀行保証付無担保社債(私募債)を上期2本、総額10億円を発行しております。

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	第15中間期 2005年1月1日から 2005年6月30日まで	第16中間期 2006年1月1日から 2006年6月30日まで
営業収益		5,612	6,593
営業原価		4,055	4,485
営業総利益		1,557	2,107
販売費及び一般管理費		776	837
営業利益		781	1,269
営業外収益		14	15
営業外費用		96	108
経常利益		698	1,176
特別利益		0	4
特別損失		0	16
税金等調整前中間純利益		698	1,197
中間純利益		407	694

POINT1

当中間連結会計期間の営業収益は、高まる財産コンサルティング需要ならびに都心部の不動産価格の上昇を背景にして不動産取引等、総じて順調に推移致しました。法人財産コンサルティングが大幅な増収を達成し、財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比45.1%増となりました。また不動産取引収益については、不動産共同所有システム1案件が好評のうちに完売、また(株)船井エステートが行った神宮前商業ビルなど居住用及び商業用不動産を手掛け、前中間連結会計期間比9.5%増となりました。結果、前中間連結会計期間比17.5%増と大幅な収益の伸びを記録しました。

POINT2

経費面では人員の増強等により販管費は7.9%増加、社債発行費等により営業外費用は12.5%増加しましたが、営業収益の伸びはこれらを大きく上回り、経常利益、中間純利益は、前中間連結会計期間比それぞれ68.4%、70.4%の増加と大幅な増益を達成することができました。

POINT3

当社では優良物件を機動的に取得するために厚めの現預金を確保致しておりますが、戦略的に社債を活用しております。その大半を固定金利での発行とすることで金利上昇リスクの回避を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	第15中間期 2005年1月1日から 2005年6月30日まで	第16中間期 2006年1月1日から 2006年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		448	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,453	3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,113	3,743
現金及び現金同等物の増加額		1,211	1,288
現金及び現金同等物の期首残高		2,910	3,957
現金及び現金同等物の期末残高		4,121	5,246

POINT1

当中間連結会計期間においては、収益面は好調であり黒字幅を拡大し、営業CFは12.8億円となりました。投資CFは、100年ファンド投資事業有限責任組合を通じての株式投資35.7億円などにより、37.3億円となりました。財務CFの面では、匿名組合等の出資金の預かり金による収入26.5億円などにより、37.4億円となりました。

会社概要 / 役員 / 株式の状況

会社概要 (2006年6月30日現在)

商号	株式会社船井財産コンサルタンツ
本社	〒163-0818 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
設立	1991年9月17日
資本金	8億581万円
事業内容	個人財産コンサルティング、法人財産コンサルティング、財産運用コンサルティング
従業員数	104名
全国拠点	札幌・青森・仙台・秋田・米沢・郡山・水戸・つくば・栃木・群馬・埼玉
43ヶ所 (本部含)	熊谷・千葉・城北・銀座・横浜・小田原・新潟・金沢・松本・高山・静岡 名古屋・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・広島・徳島・高松・松山 高知・福岡・長崎・佐世保・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄
連結子会社	株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム 株式会社船井エステート 日本不動産格付株式会社 100年ファンド投資事業有限責任組合 など11社
持分法適用	エリアカンパニー7社
関連会社	株式会社船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券株式会社 日本ファイナンシャル・アドバイザー株式会社 株式会社うかい

株式の状況 (2006年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	72,000株
発行済株式の総数	26,206株
株主数	1,798名

大株主(上位10名)

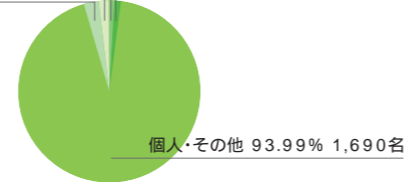
株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社船井総合研究所	2,658	10.14
太平商事株式会社	2,640	10.07
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,184	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,034	7.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム	1,601	6.10
クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	706	2.69
平林良仁	504	1.92
村上秀夫	418	1.59
ベイリーギフォード シンニッポン ビーエルシー	416	1.58
ザ チェース マンハッタン バンク 380560	399	1.52
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド		

役員 (2006年6月30日現在)

代表取締役社長	平林良仁
代表取締役副社長	村上秀夫
常務取締役 兼 執行役員管理部長	中塚久雄
取締役 兼 執行役員第四事業部長	野田誠規
取締役 兼 執行役員第二事業部長	牧野孝彦
取締役 兼 執行役員第一事業部長	八木優幸
常勤監査役	喜多村隆男
監査役	山村武彦
監査役	山岸洋
執行役員第三事業部長	秋山哲男
執行役員第七事業部長	佐藤安彦
執行役員第六事業部長	松浦健

所有者別分布状況

証券会社	0.61% 11名
金融機関	0.67% 12名
個人・その他	93.99% 1,690名
外国人	1.89% 34名
その他国内法人	2.84% 51名



所有株式数別分布状況

証券会社	0.58% 151株
金融機関	19.85% 5,203株
個人・その他	32.52% 8,523株
外国人	22.92% 6,006株
その他国内法人	24.13% 6,323株



T O P I C S

セミナーを開催

2006年7月9日、新宿NSビルにおいて、『土地の有効活用はやめた方がいい!!』セミナーを実施いたしました。当初予想を遥かに超える200名余りの方々にご参加をいただき、多くの皆さまより、当社の「個別相談」のご依頼をいただきました。今後もこのようなセミナーや株主様と経営陣の懇親会を開催してまいります。

【当日の会場風景】



社会貢献活動

NPO 相続税寄付推奨会議 (申請中)

広く社会に対して、寄付に関する情報の提供を行うとともに、相続税額の10%を目安に社会・国際貢献活動団体へ寄付・参加していただくことを目的とし、資産家ご自身の意思に基づき『明るく夢のある社会』の実現を目指すNPO 法人づくりに参加致します。



土地の有効活用は やめたほうがいい!

http://www.funai-zc.co.jp

あなたの土地の有効活用は
やめたほうがいい!!

7月9日(日) セミナー開催

会場: 新宿NSビル・3Fホール

TEL: 0120-313-271

100年後もあなたのベストパートナー

株式会社 船井財産コンサルタンツ

富士山を世界遺産に

日本人の心の象徴であり、日本のランドマークである富士山を世界遺産にする国民運動を通じて、国民の環境やモラルの意識改革を図るNPOです。各界の代表が中心となって参画し、当社も賛同させて頂いております。



富士山を 世界遺産に

Mission Mt. Fuji - The Road to the World Heritage